

検討事項：成長マネー供給強化にかかる論点と打開策の方向性

【論点】

1,400兆円に及ぶ家計金融資産が
必ずしも成長マネーとして有効に
活用されていない



事業の創業期、再生期等に必要
な資金が十分に行き届いていない



アジアの成長・資金を取り込み、我が
国投資家の収益力向上、企業の資
金調達の多様化・容易化、金融資本
市場の活性化、が必要



【打開策】

資金供給源の拡大

- ①遊休資金の有効活用
⇒休眠預金の一部を利用する方途を預金者等の関係者の理解と同意を前提に構築し、資金不足主体の支援や公的目的等に活用
- ②確定拠出年金の拡充
⇒拠出規模・加入対象者の拡大、制度導入の促進、継続投資教育等により、投信投資を通じた家計からの成長マネー供給を拡大 等

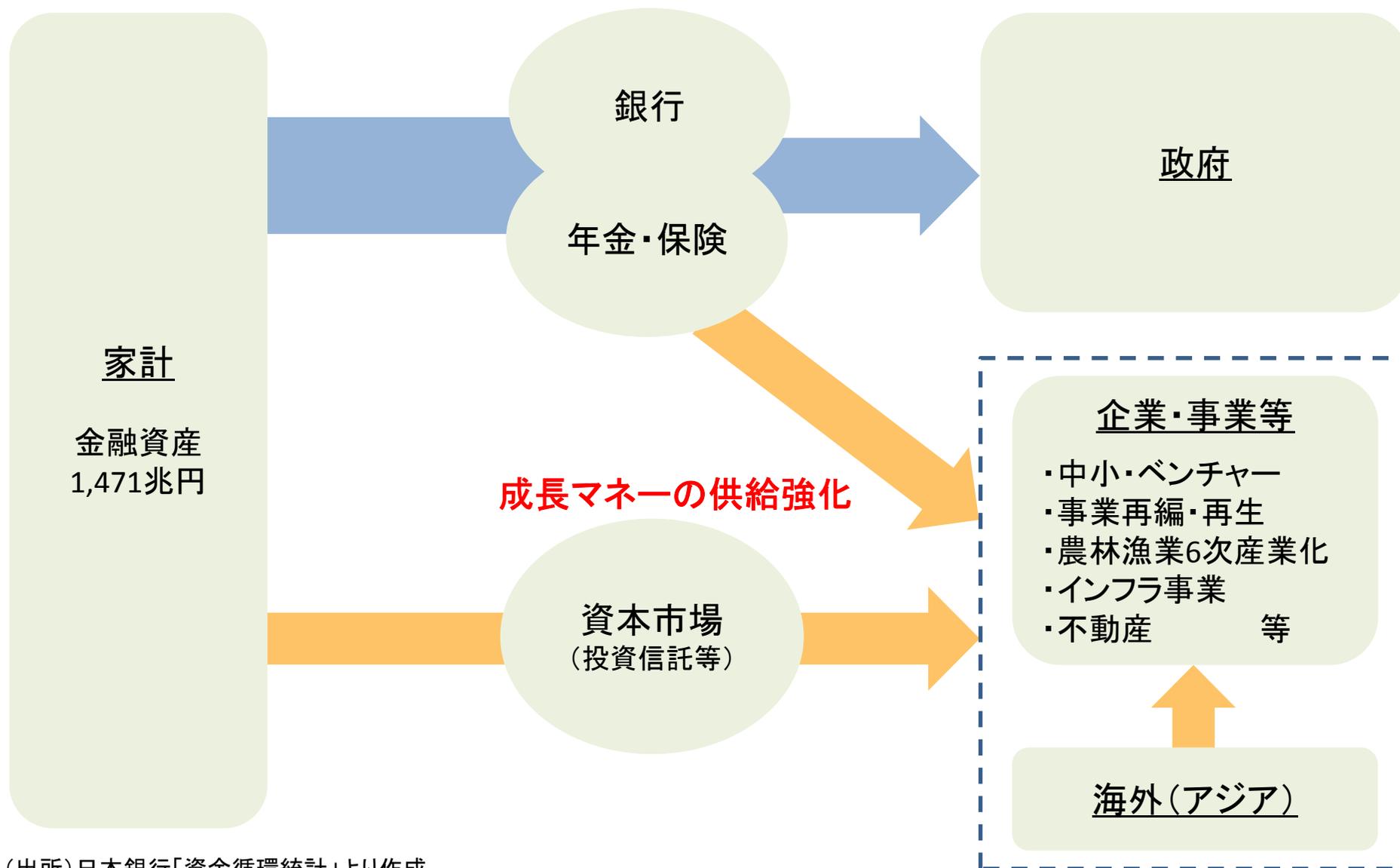
仲介・支援機能の強化

- ①官民連携による成長マネーの供給拡大
⇒官民連携のファンド等を民間の資金・知見を活かしつつ適切に組成・運営し、事業の創出・再生やインフラの整備・維持管理への投資を促進
- ②不動産投資市場の活性化
⇒証券化手法の改善や市場の透明性向上等を通じ、資産デフレから脱却
- ③中小企業の創業支援・事業再生の枠組み整備
⇒資金・人材面等から複合的に支援し、地域活性化等を実現 等

海外市場との関係強化

- ①アジア域内での資金循環の円滑化
⇒アジア債券市場の整備等を通じ、投資家、企業、市場の強化、活性化、アジアのメイン・マーケットたる日本市場を実現 等

検討事項：成長マネー供給強化に向けた打開策（イメージ図）



(出所) 日本銀行「資金循環統計」より作成